

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	43 伊賀市地域防災計画推進事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
		目	20	防災費
策	3 総合的な防災体制の確立	細目	101	防災対策経費
		細々目	05	伊賀市地域防災計画推進事業関係経費
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード 300100	評価者	藤森尚志	
	名称 総合危機管理室	氏名	連絡先	22 - 9640 (内線) 2321

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民、市内企業、各種団体、市役所各組織、防災関係機関(国、県、ライフライン関係企業、市民防災組織) (※対象件数 )	計画として明示することで、防災機関の実施責任を明確にし市内外関係機関との連携方法や災害対策を緊密かつ円滑に推進することが出来る。
根拠法令・要綱等 災害対策基本法第42条	
開始年度 平成 17 年度 関連事業 伊賀市防災訓練 終了年度 平成 年度	
事業内容 H20.11.25に平成20年度第1回伊賀市防災会議を開催し、主に市の配備体制などの修正について審議を行い、その結果を県に協議し、協議終了後、計画の公表及び計画書の製本を行い、関係機関等へ配布した。	状況変化等 合併後の時間的制約があるなか市指定避難所については、保育所や学校施設を中心に指定を進められてきたが、震災時の耐震性の問題等もあり、市指定避難所を中心に見直しを行う。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
伊賀市防災会議の開催回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
伊賀市防災計画の配布	部	目標 — 実績 —	目標 300 実績 300	300	300
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
伊賀市地域防災計画の関係機関への配布部数	災害対策基本法に定められている	部数	目標 300 実績 0	目標 300 実績 300	300	300
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域防災計画の策定及び修正は、災害対策基本法に定められた市の責務であり、必要性は高い。(今後、避難所の見直しなどに伴い、毎年修正する必要がある。)
有効性	4	H21年3月に地域防災計画の修正を公表し、計画書の配布及び伊賀市ホームページへの公開など、防災計画の内容が周知されたことから有効性は高い。
達成度	4	地域防災計画は、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、これを修正しなければならず、本年度においてはH21.7.27の防災会議において、避難所や緊急輸送路等の見直しが諮られ、達成度は継続されおむね十分とされる。
効率性	4	地域防災計画は時点修正を要するものであることから、修正箇所については分冊化し、また、ホームページへの掲載などにより、経費削減と効率化を図る。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	年次更新となる地域防災計画であるが、20年度においては、市の組織変更(H20.4.1)があったことなどから、H20年版にて組織変更も踏まえ修正版を作成し配布した。 なお、今後は経費削減面において、CD版での作成も検討するものとする。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容											
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額							
事業内容		会議委員報酬	35	人	210	印刷製本費	300	冊	368	消耗品費他	55		2,500	印刷製本費	300	冊	542	印刷製本費	300	冊	542							
					会議委員報酬	21	人	0	会議委員報酬	21	人	126	会議委員報酬	21	人	126	会議委員報酬	21	人	126								
					事業費計(A)	Σ		210	事業費計(A)	Σ		368	事業費計(A)	Σ		181	事業費計(A)	Σ		3,168	事業費計(A)	Σ		668	事業費計(A)	Σ		668
					事業投入人員	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人
				フルコスト (A)+(B)			3,090				3,248			3,061			6,048			3,548			3,548					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	210	368	181	3,168	668	668
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	210	368	181	3,168	668	668
計	210	368	181	3,168	668	668
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					